

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2024年5月)

2024年5月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 4月30日、包括的国民対話の総括レポートがオリギ・ンゲマ暫定大統領に手交された。同レポートは政治、経済、社会・文化の3つの分野に分けて様々な議論が行われた国民対話を総括し、国家機関の再編と新憲法の起草に資する1,000以上の提言をまとめたもの。同レポートはあくまで提言をまとめたものに過ぎず、今後、法案の形で具体化され、新憲法の公布やその他国内法の改正をもって反映されることとなる。政治分野については、大統領選挙に立候補できる条件や再選禁止規定、活動が認められる政党の条件などが盛り込まれた。また、首相職を廃し、大統領が行政府の長を兼任する二院制の民主主義を志向することが明記された(3日付MB)。

2. 経済

- 3日、国際報道の自由デーの機会に「国境なき記者団(RSF)」のインターネットサイト上に掲載された2024年の報道の自由ランキングにて、ガボンは前年比で38位順位を上げ、180ヶ国中56位となった。昨年8月の政変が報道の自由にポジティブな影響を与えたことがこうした結果に繋がっている。RSFのレポートは「2023年8月30日の政変でアリ・ボンゴ政権は失脚し、オリギ・ンゲマ暫定大統領は報道関係者が仕事できるよう必要な支援を行う意思を表明しているが、特に規制当局による制裁の可能性があることから、自由で独立した報道が実現する日は遠い。ガボンの報道関係者は治安当局に召喚されるなど、弾圧の対象となっており、情報源へのアクセスは全体的に制限されているが、不当逮捕はほとんどない」と総括している(3日付GA)。

出典:ガボン・アクチュ(GA)、ンバンジャ(MB)

(了)